

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車両及び運搬具並びに器具及び備品一定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉施設職員退職手当共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金－翌年に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金に計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

当期より基本財産及びその他の固定資産の建物附属設備については、勘定科目を建物へ変更しております。□

## 4. 法人で採用する退職給付制度

高知県民間社会福祉施設職員退職手当共済事業による退職給付制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア くすのき園拠点区分（社会福祉事業）
    - ・「法人本部」
    - ・「生活介護事業」
    - ・「相談支援受託事業」
    - ・「短期入所事業」
    - ・「就労移行事業」
    - ・「共同生活援助・介護事業サービス」
  - イ 就業・生活支援センターきりま拠点区分（公益事業）
    - ・「就業・生活支援センターきりま」
  - ウ 不動産賃貸業拠点区分（収益事業）
    - ・「相談支援センター（賃貸）」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	134,538,971	221,478,377	105,223,070	250,794,278
建物（基本）	362,871,231	761,434,545	365,943,284	758,362,492
建物附属設備（基本）	10,719,379		10,719,379	0
合 計	508,129,581	982,912,922	481,885,733	1,009,156,770

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	481,442,349円
土地	221,478,377円
計	702,920,726円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金 (独立行政法人 福祉医療機構)	8,272,000円
設備資金借入金 (独立行政法人 福祉医療機構)	343,228,000円
計	351,500,000円

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	808,196,045	49,833,553	758,362,492
小計	808,196,045	49,833,553	758,362,492
その他の固定資産			
建物	667,395,644	336,601,855	330,793,789
構築物	74,605,684	18,069,431	56,536,253
車輛運搬具	9,157,713	8,164,456	993,257
器具及び備品	73,874,273	22,652,745	51,221,528
ソフトウェア	1,878,850	1,878,850	0
小計	826,912,164	387,367,337	439,544,827
合計	1,635,108,209	437,200,890	1,197,907,319

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 以前より建築を行ってきた園舎が完成し、H28年4月に移転しております。なお、前期において計上していた建設積立金は取崩しを行っております。

(2) 公益事業である就業・生活支援センターきりまの事業は当期で終了しております。

(3) 平成28年4月より収益事業を開始しております。事業の開始にあたり、当該収益事業で使用する固定資産を社会福祉事業から収益事業へ移管しております。  
なお、収益事業より生じた収入は期末において全額社会福祉事業へ繰入っております。